



地域社会への貢献を旗印に 県民の福祉や安全向上を支援

和歌山県遊技業協同組合 「周年記念“安全・安心とふくしの街づくり”事業



和歌山県遊技業協同組合
社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会
理事長
森口 司さん

選考理由

地域の幸せを願う、深い志。

和歌山県遊技業協同組合は設立50周年。そしてこの組合を母体とする和遊協社会福祉事業協力会が設立25周年。両者の周年記念事業として「安全・安心とふくしの街づくり事業」を企画・推進された。和遊協は25年間、長期にわたって「助成金交付事業」を実施しており、当年も30福祉施設に寄贈し、さらに、「子どもセンターーも」のシェルターを運営支援するほか、数多くの福祉事業を後援・協賛してきた。その実績に重ね、周年記念として、警察の指導のもと、地域を選定して高性能防犯カメラを設置した。地域を思う広範囲な活動に敬意を表します。



社会貢献活動審査委員会
委員長代行
脇田 直枝氏

社会福祉法人発足25周年を記念して 助成品

和歌山県遊技業協同組合（以下、和遊協）は、昨年（2015年）、設立50周年を迎えた。さらに、和遊協を母体に設立され、県内の福祉施設などに対する助成金交付を主要事業とする社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会（以下、協力会）も、1990年8月の法人発足から25周年を迎えた。節目となる年を記念して、昨年、和遊協および協力会では、これまで積み重ねてきた社会貢献事業をさらに充実させるべく、「安全・安心とふくしの街づくり」を事業名に掲げ、さまざまな施策に精力的に取り組んだ。

まず、協力会設立25周年を記念し、和歌山県内の社会福祉の増進に日頃から熱心に取り組んでいる第一種および第二種社会福祉事業を行う施設・事業所・団体を対象に、障がいがあったり、介護を必要とする方などの送迎、通院などに役立つための、軽四輪乗用車（スズキ スペーシアG）を3台（各車両に1台ずつ車いすをセット）贈る記念助成品贈呈事業を実施することにした。

助成品を軽四輪乗用車としたのは、事前に福祉施設の関係者などにヒアリングを行った結果で、使い勝手のよさから要望が強かったものだという。昨年、6月1日から8月21日まで申込を募り、32施設から応募があった。協力会の理事と評議員の合わせて7名で構成される「助成金交付選考委員会」が申請理由や財産状況、地域性を考慮して審査した結果、NPO法人「来実の会」、社会福祉法人「あ

おい会 あさも園 菓子工房ふあんふあん」、社会福祉法人「つばさ福祉会 エコ工房四季」の3団体を贈呈先として決定。10月15日に和歌山市内のホテルで開催された25周年記念式典において、贈呈先に目録と大型のレプリカキーが贈られ、受け取った施設の関係者や入居者（利用者）からは、「大切にに使わせていただきます」と感謝の言葉が伝えられた。

県内の福祉施設等に対する 助成金交付事業

25周年記念式典では、1991年から実施してきた助成金交付事業の第25回目となる交付式も併せて行われ、福祉事業を営む社会福祉法人やNPO法人など、応募のあった76施設・団体の中から計30施設に座位安定シャワーキャリー、AED、刺繍ミシン、テレビ、パソコン、プロジェクター、空気清浄機、エアコン、衣類乾燥機、オープンレンジなどの助成品が贈られた。今回の交付対象のなかには、虐待などの理由により居場所のない子どもたちを保護・支援するために、弁護士などが中心となって2013年に立ち上げた「子どもセンターーも」が含まれている。協力会では、その設立趣旨に賛同し、設立時から賛助会員となっているが、2013年の交付に続き、今回も施設の庭先改修工事費として20万円を寄贈した。



設立25周年を記念して行われた記念助成品贈呈式

この助成金交付事業は、国、地方自治体から福祉に充てられる予算が決して潤沢とはいえない状況のもとで、恵まれない方や身体にハンディキャップを抱えた方など、いわゆる社会的に弱い立場に置かれている方に、利益の一部を還元することが、地域の人々に支えられて事業を営む遊技業界にとっての社会貢献、地域貢献であるという強い思いから実施されている。これまで25回、毎年継続して実施されてきたが、助成を受けた団体や施設は累計で1361件、助成総額は6億801万円となっている。2005年には和遊協設立40周年、協力会設立15周年を記念して、40台の軽乗用車を40施設に贈呈したこともある。

助成金の交付対象は、25周年記念助成品と同様に県内で第一種および第二種社会福祉事業などの公共性の高い事業を行う施設や団体である。毎年、申請を募り、その施設や団体が必要としている物品を20万円を上限として贈呈している。原則、希望の物品を関係業者から調達して贈呈するが、調達が難しい物品に関しては金銭を寄贈し、購入後に領収書とともに報告を受けることになっている。贈呈先決定にあたっては、500万円の予算内で、その年に贈呈する施設を選定するが、その選定はやはり助成金交付選考委員会が厳密な審査を行ったうえ、評議員会や理事会の承認を得て決定される。25年の間には、すでに複数回、助成を受けているところもあるという。



軽四輪乗用車（車いすをセット）NPO法人や福祉施設など、3団体に寄贈

念願かなって
業界初の社会福祉法人を設立

協力会設立25周年はひとつの区切りだが、その歴史を紡いでこられたのは、和遊協に加盟する組合員の社会貢献にかける熱い思いがあったからである。しかし、協力会の発足にあたっては、一筋縄ではいかないものがあった。

昭和30年代から県内のホール経営者は地域の役に立ちたいと願い、それぞれに社会貢献活動に取り組んできた。1965年には県内119ホールが加盟して和遊協が設立され、社会貢献活動に関してはそこが統括して行くことになった。その後、支援や助成の輪をいっそう広め、さらに、活動を発展・充実させたいとの思いから先輩組合員は、「社会福祉法人化して、その下で密度の濃い社会貢献に取り組みたい」という考えを1980年代前半から再三にわたり、行政機関に訴えてきた。

行政側との困難な折衝を何度も重ねるとともに、業界として行政側の要望を真摯に受け入れ、数々の懸念を払拭していくにつれ、次第に業界が行う社会貢献に対する理解が深まっていった。さらに、業界の継続的な活動に対する理解と支持が幅広い階層の県民からも寄せられるようになり、

ついに1990年8月、念願かなって現在の協力会の前身となる「社会福祉法人和歌山県社会福祉事業協力会」(1996年、法人名変更)が業界として初めて発足することになったのである。それは約7年にわたる難産の末の認可であった。

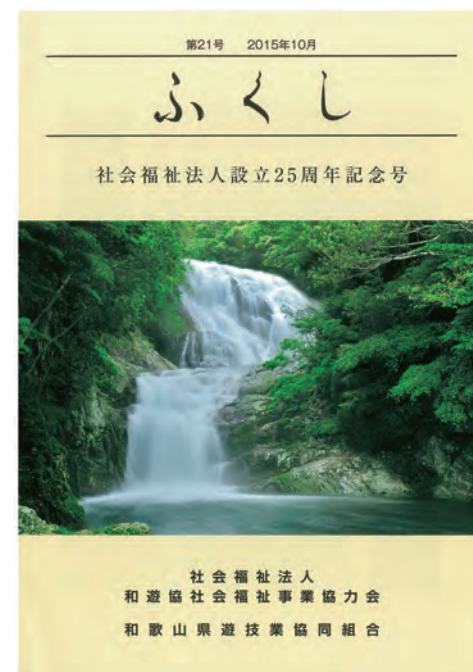
和遊協などからの出資金を基本財産に発足した協力会は、各組合員ホールからの協力金を運用資金にして、翌年から県内の社会福祉施設などへの助成金交付事業をスタートさせた。その歴史を振り返ると、社会貢献活動に対する業界の先輩方の思いがいかに強いものであったかに思い至るとともに、それが県民に広く、深く浸透していることがわかる。

設立50周年を迎えた
和遊協の社会貢献活動

また、設立50周年を迎えた和遊協でも、協力会と並んで、これまで数々の社会貢献活動に取り組んできた。一例をあげれば、1971年開催の「黒潮国体」への支援金拠出、1985年には和歌山県および和歌山市の「社会福祉基金」への拠出、1992年の和歌山県暴力団追放県民センター設立に対する基金提供、1994年開催の「世界リゾート博



助成金交付事業の第25回交付式



協力会の活動をPRするために発行している「ふくし」の25周年記念号



ホールに設置された防犯カメラ

覧会」への物品購入資金の援助、さらに、阪神淡路大震災、東日本大震災など大規模災害での義援金寄贈、「目の不自由な方へ音の出る信号機設置等への支援金」の29年間連続拠出などがある。

50周年の昨年は、地域社会の治安向上に寄与したいとの思いから、街頭犯罪の抑止を目的に高性能防犯カメラを設置することを決定。これまでの街頭犯罪発生数の分析により、どこに設置することがより有効かという観点から県警察本部生活安全企画課と協議を重ねた結果、和歌山市内3カ所、岩出市内、海南市内、田辺市内各1カ所の計6カ所を選定、該当地域にある6ホールの施設内に5月から7月にかけて高性能防犯カメラを設置した。設置後の半年間で、その前の半年間よりも街頭犯罪が4件減ったということで、関係者は今後の効果に期待している。また、昨年はファン感謝デーの景品として、福祉施設製造のお菓子を初めて導入し、今後も続ける予定だという。

業界を取り巻く厳しい社会情勢や経済情勢の中、社会貢献活動の原資となるホールからの協力金が減少していることも事実だが、和遊協および協力会では先人の崇高な意志を継承し、2008年に続いて2回目となる今回の社会貢献大賞の受賞に恥じないよう、今後とも地域に根差した社会貢献活動を継続していく覚悟だという。



ファン感謝デーの景品として採用した福祉施設製造のお菓子